



高橋 孝夫
(平政会)

市債の合併協議の計画と今後の動向は

質 合併協議で両市町の公債費比率は同等であり健全で推移することであったが、今後の動向はどのようになるのか。

答 合併前の公債費比率は、16年度決算で旧能代市が15・3%、旧二ツ井町が15・4%で、合併後の20年度は13・3%である。実質公債費比率は20年度が16・5%で、22年度以降は14%前後で推移すると見込まれる。償還額が増額しても実質公債費比率が上がらないのは交付税措置のある有利な起債を活用しているためである。

介護事業（施設）の起業誘導を図れ

質 高齢化社会の進展により、介護事業の拡大と充実はますます求められる。当市は自然環境、食糧作物豊かで未使用物件（学校、保育園）が多くあり、譲渡して介護起業の誘導を。

答 現在の建物を継続して活用する場合は耐震性、防災等への補修等に多額の費用負担が見込まれ、また無償譲渡する場合には既存の介護事業者から不公平感を指摘されることも懸念されるなど、さまざまな問題があるが、雇用拡大等の経済波及効果が見込まれることから、状況をかんがみ、今後の課題としてとらえたい。

その他の質問事項

- ・ 予算で市長プランの事業投資は
- ・ 高齢者の生きがいに軽労働提供を
- ・ 森づくり事業を独自政策で取り組め



松谷 福三
(創風会)

行財政改革（経営収支比率の改善など）

質 経営収支比率における人件費比率を改善するための具体的な考え方や目標とされる数値と時期は。また、縦割り行政による無駄を排除するための具体的解決策はあるか。

答 退職者の5分の1を新規採用することにより、平成28年の職員数を市民千人に対し7人の割合にする計画である。これにより28年度までに6・6ポイントの改善が見込まれる。縦割り行政の解決策については一括発注や単価契約などの手法を検討するとともに、金額の積算についても積極的にチェックする手法を検討したい。

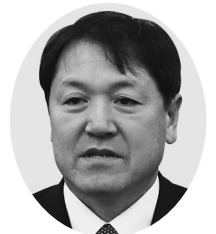
市庁舎の現状

質 木造としての耐用年数を超えている議会講事堂、第二、第三、第四庁舎の耐震診断の必要性は。また、安全確保も含め、現市庁舎はこのままでよいのか。どのように対応するのか。

答 市庁舎には十分な耐震性が求められるが、大規模木造建築物は診断技術が確立されておらず、対応を日本建築防災協会等に相談したい。現木造庁舎にはさまざまな課題があり、根本的な解決には解体も含めた新たな庁舎整備が不可欠。それまでの間は庁舎内外の点検や避難誘導等の職員教育徹底など安全確保に配慮したい。

その他の質問事項

- ・ 市町村設置型浄化槽
- ・ 乳幼児、就学前児童の医療費無料化



小林 秀彦
(日本共産党)

戸別所得補償モデル事業

質 水田利活用自給力向上事業の実施に伴い、大豆やそば、野菜等の助成額が大幅に減額となっている。安心して転作作物に取り組んでもらうためにも支援策が必要では。

答 農家の不公平感を解消するためにも、きめ細かな助成措置の必要性については、国の激変緩和措置及び県の緊急対策の助成内容について、まだ決定の連絡が来ていない。市独自の助成については、国、県の助成内容が決定した上で、必要性について検討したいと考えている。

ヒブワクチンの公費による助成

質 ヒブ髄膜炎は2歳未満の乳児に最も多く、少なからず死亡や後遺症が出ている。これを予防するのがヒブワクチンである。当市としても接種費用の一部を補助できないものか。

答 国では現在定期接種となっていないヒブを含めたワクチンの今後の位置づけについて見直していくとしている。また市長会において有効性、安全性を確保した上で、予防接種法に定める定期接種となるよう要望している。本市では国の財政的な支援のない任意接種については、市独自での対応は難しいと考えている。

その他の質問事項

- ・ 能代北部の風力発電計画
- ・ 公契約のあり方
- ・ イオン出店とまちづくり